

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

株式会社イチネン

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>20,519,254</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,966,823</b>
現金及び預金	229,007	支払手形	765,622
受取手形	22,896	買掛金	3,476,695
売掛金	2,256,715	短期借入金	3,800,000
リース・メンテナンス未収入金	1,626,840	1年以内償還予定の社債	3,720,000
リース投資資産	11,129,210	1年以内返済予定の長期借入金	6,113,372
商品	88,426	リース債務	720,607
貯蔵品	19,108	未払金	195,070
前渡金	319,579	未払費用	29,740
前払費用	1,142,961	未払法人税等	122,141
繰延税金資産	178,444	リース・メンテナンス前受金	832,704
短期貸付金	3,380,989	預り金	61,136
その他	126,073	賞与引当金	120,000
貸倒引当金	△ 1,000	その他	9,731
<b>固定資産</b>	<b>21,187,405</b>	<b>固定負債</b>	<b>18,576,517</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>17,120,446</b>	社債	4,890,000
賃貸資産	17,097,690	長期借入金	12,562,659
建物	10,631	リース債務	891,785
構築物	1,839	長期未払金	90,127
機械及び装置	3,272	退職給付引当金	22,401
車両運搬具	28	役員退職慰労引当金	47,778
工具器具備品	6,984	その他	71,766
<b>無形固定資産</b>	<b>336,162</b>	<b>負債合計</b>	<b>38,543,341</b>
電話加入権	1,329	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	334,832	<b>株主資本</b>	<b>3,213,578</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,730,797</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
投資有価証券	1,000	<b>資本剰余金</b>	<b>107,839</b>
関係会社株式	1,678,078	資本準備金	70,000
出資金	17,602	その他資本剰余金	37,839
長期貸付金	17,776	<b>利益剰余金</b>	<b>3,005,739</b>
長期前払費用	812,822	別途積立金	1,939,881
繰延税金資産	477,329	繰越利益剰余金	1,065,858
リサイクル預託金	432,897		
その他	432,054		
貸倒引当金	△ 138,764		
<b>繰延資産</b>	<b>50,258</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,213,578</b>
社債発行費	50,258	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,756,919</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,756,919</b>		

# 損 益 計 算 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日  
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

株式会社イチネン

(単位：千円)

売上高		
リース・メンテナンス収入	21,059,615	
燃料売上高	2,508,567	
その他の売上高	3,659,631	27,227,815
売上原価		
リース・メンテナンス原価	16,587,715	
資金原価	303,098	
燃料原価	1,630,662	
その他の原価	3,043,367	21,564,843
売上総利益		5,662,971
販売費及び一般管理費		3,981,645
営業利益		1,681,326
営業外収益		
受取利息	601	
受取配当金	104,856	
その他	15,630	121,087
営業外費用		
支払利息	75,398	
社債利息	25,697	
社債発行費償却	23,381	
その他	14,303	138,781
経常利益		1,663,632
特別利益		
貸倒引当金戻入益	19,946	
抱合せ株式消滅差益	40,658	60,605
特別損失		
固定資産除売却損	11	
災害による損失	48	60
税引前当期純利益		1,724,176
法人税、住民税及び事業税	570,000	
法人税等調整額	119,270	689,270
当期純利益		1,034,906

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成22年 4 月 1 日

至 平成23年 3 月31日

株式会社イチネン

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成22年 3 月31日 残高	100,000	70,000	37,839	1,619,881	1,010,898	2,838,619	2,838,619
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△659,946	△659,946	△ 659,946
別途積立金の積立				320,000	△320,000	-	-
当期純利益					1,034,906	1,034,906	1,034,906
事業年度中の変動額合計	-	-	-	320,000	54,959	374,959	374,959
平成23年 3 月31日 残高	100,000	70,000	37,839	1,939,881	1,065,858	3,213,578	3,213,578

# 第 1 1 期 個 別 注 記 表

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社イチネン

大阪市淀川区西中島四丁目 10 番 6 号

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のないもの	移動平均法による原価法
商品	
・卸売自動車用品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・中古自動車	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・燃料	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	
・リース貯蔵品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産	賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法
その他の有形固定資産	定率法
ソフトウェア（自社利用）	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費	社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。
-------	--------------------------------------

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理することとしております。
役員退職慰労引当金	執行役員の退職慰労金の支払に備えて、執行役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法  
リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。
- オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法  
リース契約の期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- 自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法  
自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。

## 金融費用の計上方法

金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

### ③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 8. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 関係会社に対する短期金銭債権債務

#### (1) 親会社の債権債務

短期金銭債権 3,380,989 千円

短期金銭債務 23,810 千円

#### (2) 子会社の債権債務

短期金銭債権 22,789 千円

短期金銭債務 6,947 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,888,777 千円

## (損益計算書に関する注記)

### 1. 関係会社との取引高

#### (1) 親会社との取引高

その他の営業取引高 1,033,208 千円

営業取引以外の取引高 19,961 千円

#### (2) 子会社との取引高

売上高 253,286 千円

売上原価 58,896 千円

その他の営業取引高 168,424 千円

営業取引以外の取引高 104,856 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度の株式数	当事業年度の株式数
発行済株式 普通株式	3,400	3,400
合計	3,400	3,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月14日開催の第10期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 329,973 千円
- ・1株当たり配当額 97,051 円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月15日

平成22年11月15日開催の取締役会決議による配当金に関する事項

- ・配当金の総額 329,973 千円
- ・1株当たり配当額 97,051 円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成23年6月13日開催予定の第11期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 293,909 千円
- ・1株当たり配当額 86,444 円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月14日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

リース・メンテナンス原価	89,880 千円
賞与引当金	50,400 千円
未払事業税	10,227 千円
その他	27,937 千円

繰延税金資産(流動)合計 178,444 千円

繰延税金資産(固定)

減価償却費	415,435 千円
未払役員退職慰労金	37,853 千円
貸倒引当金	30,307 千円
役員退職慰労引当金	20,066 千円
その他	11,520 千円

繰延税金資産(固定)小計 515,183 千円

評価性引当額 △37,853 千円

繰延税金資産(固定)合計 477,329 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に算入されない項目	△2.6%
住民税均等割	1.2%
評価性引当額の減少	△0.4%
抱合せ株式消滅差益	△1.1%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.0%</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
有形固定資産			
車両運搬具	94,268	60,683	33,584
工具器具備品	150,934	80,556	70,378
無形固定資産			
ソフトウェア	13,572	11,083	2,488
合計	258,775	152,323	106,451

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	39,209 千円
1年超	67,242 千円
合計	106,451 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどの借入金はデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	229,007	229,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,279,611	2,279,611	—
(3) リース投資資産	11,129,210	10,637,791	△491,418
資産計	13,637,830	13,146,411	△491,418
(1) 支払手形及び買掛金	4,242,318	4,242,318	—
(2) 短期借入金	3,800,000	3,800,000	—
(3) 社債	8,610,000	8,644,226	34,226
(4) 長期借入金	18,676,031	18,741,173	65,142
負債計	35,328,349	35,427,718	99,368
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸借対照表計上額には見積残存価額部分 484,591 千円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と貸借対照表計上額との差額は、△239,216 千円であります。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

3 ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3 ヶ月を超えて決済されるものについては一定の期間毎に区分した債務毎に、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に(\*)、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(\*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照。)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照。)

(関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)伊ネホールディングス	大阪市淀川区	2,529,135	持株会社	被所有 直接 100%	経営指導、債務被保証	貸付の返済	140,239	短期貸付金	3,380,989
							被債務保証	—	—	7,551,000

(注) 1. 金銭の貸付については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 945,170円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 304,384円13銭 |

(その他の注記)

#### 1. 退職給付関係注記

##### ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

##### ② 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

1. 退職給付債務	△309,653千円
2. 年金資産	210,098千円
3. 未積立退職給付債務(1+2)	△99,554千円
4. 未認識数理計算上の差異	77,153千円
5. 退職給付引当金(3+4)	△22,401千円

##### ③ 退職給付費用に関する事項(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 勤務費用	21,443千円
2. 利息費用	5,409千円
3. 期待運用収益	△2,087千円
4. 数理計算上の差異の処理額	11,459千円
5. 小計(1+2+3+4)	36,224千円

6. 厚生年金基金拠出額	61,143 千円
7. 確定拠出年金への掛金支払額	22,048 千円
8. 退職給付費用 (5 + 6 + 7)	119,416 千円

(注) 上記退職給付費用以外に、退職加算金 5,995 千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1. 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
2. 割引率	1.8%
3. 期待運用収益	1.0%
4. 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)

⑤ 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

1. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	33,202,305 千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,672,912 千円
差引額	△8,470,606 千円

2. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

4.40%

3. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は 6,192,696 千円であり、償却方法は期間 15 年の元利均等償却であります。

2. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

①当座借越極度額の総額	1,400,000 千円
②借入実行高	— 千円
③差引額	1,400,000 千円